



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 株式会社新井組 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1854 URL <http://www.araigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 松喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山下 博行 TEL (0798) 26-8156
 管理本部副本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	29,671	△17.1	443	△4.1	126	△42.6	△1,042	—
19年6月中間期	35,802	3.7	462	△12.4	220	△31.9	68	△68.0
19年12月期	70,604	—	889	—	389	—	172	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	△21.75	—
19年6月中間期	1.42	—
19年12月期	3.61	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 — 百万円 19年6月中間期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	46,982	4,288	9.1	89.51
19年6月中間期	52,241	5,395	10.3	112.62
19年12月期	54,572	5,428	9.9	113.31

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,288百万円 19年6月中間期 5,395百万円 19年12月期 5,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	3,421	333	△3,070	1,785
19年6月中間期	1,993	2	△2,839	2,534
19年12月期	△5,000	△31	2,755	1,101

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	0.00
20年12月期(実績)	—	—	0.00
20年12月期(予想)	—	—	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	△10.6	820	△7.8	230	△40.9	△990	—	△20.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ乃至17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 47,933,221株 19年6月中間期 47,933,221株 19年12月期 47,933,221株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 27,781株 19年6月中間期 25,688株 19年12月期 27,091株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	29,043	△17.9	446	△1.9	129	△39.2	△1,044	—
19年6月中間期	35,389	3.5	455	△10.3	212	△29.7	59	△70.3
19年12月期	69,485	—	859	—	358	—	148	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△21.80
19年6月中間期	1.25
19年12月期	3.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	47,015	4,332	9.2	90.45
19年6月中間期	51,925	5,459	10.5	113.96
19年12月期	54,284	5,475	10.1	114.30

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,332百万円 19年6月中間期 5,459百万円 19年12月期 5,475百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,100	△10.6	800	△7.0	210	△41.4	△1,010	—	△21.08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、今後の経済情勢の変化等により、記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～5ページを参照してください。また、連結及び個別の通期業績予想の修正を行っております。詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等価格の高騰やサブプライム住宅ローンを背景とする金融市場の混乱が続き、設備投資や個人消費が概ね横ばいとなるなか、企業収益が減少となり雇用情勢に厳しさが残るなど、景気回復は足踏み状態にありましたが、一部に弱い動きがみられました。

主たる事業である建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う混乱が落ち着きを見せ始め、住宅建設が横ばいとなりましたが、鋼材等の建設資材価格の上昇や公共投資が総じて低調に推移したため、厳しい状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、不動産市況の悪化や改正建築基準法施行の影響などにより、下記のとおり前年同期を下回る結果となりました。

連結受注高につきましては、前年同期比36.9%減の246億円となりました。

連結の売上高につきましては、建設事業におきまして295億円となり、不動産事業等売上高を含めた売上高合計は、前年同期比17.1%減の296億円となりました。

利益につきましては、建設資材価格等の上昇により連結経常利益は前年同期比42.6%減の1億円となり、繰延税金資産の取崩などにより連結中間純損失は10億円となりました。

② 当連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

建設業界におきましては、マンションを中心にみられる改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、マンション販売在庫数が高い水準にあることや建築コストの上昇等に注視する必要があるなど、ますます受注の選別を強化していく環境にあるものと認識しております。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高631億円、営業利益8.2億円、経常利益2.3億円、当期純損失9.9億円を見込んでおります。通期の受注高につきましては560億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の部は、完成工事未収入金の回収、繰延税金資産の取崩及び投資有価証券の売却による減少などにより、前連結会計年度末に比べ75億円減少しました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の部は、借入金の返済や仕入債務の支払による減少などにより、前連結会計年度末に比べ64億円減少しました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部は、中間純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより34億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収などにより3億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより30億円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、17億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年6月中間期	平成20年6月中間期	平成19年12月期
自己資本比率	10.3 %	9.1 %	9.9 %
時価ベースの自己資本比率	11.4 %	5.4 %	5.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9 年	5.2 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	13.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(第69期)の配当につきましては、受注環境が依然として厳しい状況が続いているため、業績及び経営環境等を総合的に勘案して引き続き無配とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を行うための資金に充当いたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様先の満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標並びに会社の対処すべき課題

■中期経営計画の見直しについて

当社は、平成19年10月に中期経営計画を策定いたしました。その後の建設業界を取り巻く環境変化に伴い、このたび見直しを行うこととしました。

① 環境変化

改正建築基準法施行の影響、建設資材価格の高騰、不動産市況の急変等により経営環境が大きく変化しました。

② 現況

工事立替資金を要する受注を増嵩させた結果、営業キャッシュフローはマイナス化し、低採算工事に建設資材価格の高騰が加わったことで収益の低下をもたらしました。

また、経営に影響を与えるような不良債権の発生はなく与信管理の徹底を図っておりますが、従前以上に新規受注に対し慎重な対応をとることを要しております。

③ 計画見直し

環境・現況を踏まえ今後の方針といたしましては、受注選別の一層の強化を図っていく予定であります。

当面の年間新規受注予定額のゾーンを450億円から500億円に設定し、これに伴う完成工事高の減少による収益の低下は、固定費等の削減により補うこととしております。

そして、年間受注額を400億円まで引き下げても黒字決算を維持しうる経営体質改善に取り組み中であります。

(ご参考)

現行中期経営計画計数

(単位:億円)

	2010/12 (目標)
売上高	840
売上総利益	70
営業利益	40
経常利益	34
受注高	850

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金			2,534		1,785		1,101	
受取手形・完成 工事未収入金等	※3		39,049		34,641		42,976	
未成工事支出金等			1,550		1,733		1,663	
販売用不動産	※2		1,314		694		792	
前払費用			318		558		532	
その他			1,486		1,692		1,586	
貸倒引当金			△440		△40		△420	
流動資産合計			45,813	87.7	41,064	87.4	48,231	88.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	※2	1,221		1,233		1,223		
機械・運搬具・ 工具器具備品		721		703		719		
土地	※2	1,609		1,609		1,609		
減価償却累計額		△1,350	2,201	△1,372	2,174	△1,367	2,184	
2 無形固定資産			105		86		106	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	955		506		834		
長期貸付金		100		69		98		
繰延税金資産		1,481		941		1,529		
その他	※2	1,617		2,612		1,611		
貸倒引当金		△34	4,120	△473	3,656	△25	4,049	
固定資産合計			6,427	12.3	5,917	12.6	6,340	11.6
資産合計			52,241	100.0	46,982	100.0	54,572	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	※3	30,270		24,161		27,503	
短期借入金	※2	12,067		14,699		17,735	
未払費用		9		3		7	
未成工事受入金		596		388		204	
完成工事補償引当金		247		250		481	
工事損失引当金		24		8		19	
賞与引当金		48		25		48	
その他		2,313		1,834		1,837	
流動負債合計		45,577	87.3	41,371	88.1	47,837	87.7
II 固定負債							
長期借入金	※2	107		—		34	
退職給付引当金		1,093		1,275		1,192	
役員退職引当金		66		47		79	
固定負債合計		1,267	2.4	1,322	2.8	1,306	2.4
負債合計		46,845	89.7	42,694	90.9	49,144	90.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,192	4.2	2,192	4.7	2,192	4.0
2 資本剰余金		2,040	3.9	2,040	4.3	2,040	3.7
3 利益剰余金		978	1.9	41	0.1	1,083	2.0
4 自己株式	※2	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		5,210	10.0	4,273	9.1	5,315	9.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		184	0.3	14	0.0	113	0.2
評価・換算差額等 合計		184	0.3	14	0.0	113	0.2
純資産合計		5,395	10.3	4,288	9.1	5,428	9.9
負債純資産合計		52,241	100.0	46,982	100.0	54,572	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		35,764			29,563			69,944		
不動産事業等売上高		37	35,802	100.0	107	29,671	100.0	660	70,604	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		33,987			27,806			66,461		
不動産事業等 売上原価		37	34,025	95.0	107	27,914	94.1	611	67,073	95.0
売上総利益										
完成工事総利益		1,777			1,757			3,482		
不動産事業等売上 総利益又は 不動産事業等売上 総損失(△)		△0	1,776	5.0	△0	1,756	5.9	49	3,531	5.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,314	3.7		1,313	4.4		2,642	3.7
営業利益			462	1.3		443	1.5		889	1.3
IV 営業外収益										
受取利息		0			1			3		
受取配当金		6			5			7		
その他		6	13	0.0	12	19	0.0	17	28	0.0
V 営業外費用										
支払利息		198			256			430		
手形売却損		56			78			97		
その他		0	255	0.7	1	336	1.1	0	528	0.7
経常利益			220	0.6		126	0.4		389	0.6
VI 特別利益										
前期損益修正益	※2	50			49			53		
投資有価証券売却益		—			140			—		
その他		—	50	0.2	5	196	0.7	—	53	0.0
VII 特別損失										
前期損益修正損	※3	53			443			65		
販売用不動産評価損		—			99			—		
減損損失	※4	—			21			—		
貸倒引当金繰入額		—			85			5		
貸倒損失		35			—			48		
課徴金		24			—			24		
違約金		41			—			41		
その他	※5	15	170	0.5	19	669	2.3	24	209	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			99	0.3		△346	△1.2		233	0.3
法人税、住民税 及び事業税		31			38			61		
法人税等調整額		—	31	0.1	656	695	2.3	—	61	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			68	0.2		△1,042	△3.5		172	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	910	△0	5,142
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			68		68
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	68	△0	67
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,192	2,040	978	△0	5,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,311
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			68
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	16	16	16
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	16	84
平成19年6月30日残高 (百万円)	184	184	5,395

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	1,083	△0	5,315
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,042		△1,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,042	△0	△1,042
平成20年6月30日残高 (百万円)	2,192	2,040	41	△0	4,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,428
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△1,042
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△98	△98	△98
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△98	△98	△1,140
平成20年6月30日残高 (百万円)	14	14	4,288

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	910	△0	5,142
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	172	△0	172
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	1,083	△0	5,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,311
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			172
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	117
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,428

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失(△)		99	△346	233
減価償却費		23	27	49
減損損失		—	21	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△9	89	△39
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		67	82	166
受取利息及び受取配当金		△7	△7	△10
支払利息		198	256	430
販売用不動産評価損		—	99	—
投資有価証券売却益		—	△140	—
投資有価証券売却損		1	4	1
有形固定資産廃棄損		3	3	3
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△75	0	△75
未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	91	△91
売上債権の増減額 (増加:△)		956	7,424	△2,940
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△458	△71	△49
仕入債務の増減額 (減少:△)		460	△3,342	△2,306
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		386	184	△6
未収入金の増減額 (増加:△)		754	△313	604
預り金の増減額 (減少:△)		6	△152	△413
その他		△156	△173	△41
小計		2,250	3,738	△4,485
利息及び配当金の受取額		7	7	10
利息の支払額		△196	△251	△437
法人税等の支払額		△68	△72	△89
営業活動による キャッシュ・フロー		1,993	3,421	△5,000

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△6	△19	△13
投資有価証券の売却による 収入		2	296	2
出資金の払込による支出		—	—	△10
貸付けによる支出		△8	△8	△40
貸付金の回収による収入		15	56	30
その他		0	7	0
投資活動による キャッシュ・フロー		2	333	△31
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:△)		△1,903	△2,984	3,775
長期借入金の返済による支 出		△85	△86	△170
新株予約権付社債の償還に よる支出		△850	—	△850
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,839	△3,070	2,775
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△843	684	△2,276
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		3,378	1,101	3,378
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	2,534	1,785	1,101

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)建創 主要な非連結子会社名 該当なし。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 ③未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金等(未成工事支出金) 同左 ③未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金等(未成工事支出金) 同左 ③未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月1日から退職一時金制度の一部について税制適格退職年金制度を全部解除して確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職引当金 同左 同左	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、34,197百万円であります。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、27,948百万円であります。 ②消費税等の会計処理 同左	①完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、62,940百万円であります。 ②消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 受取手形割引高 1,662百万円	1 受取手形割引高 3,194百万円 受取手形裏書譲渡高 105百万円	1 受取手形割引高 2,273百万円
※2 担保の状況 担保付債務 短期借入金 10,353百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金) (170百万円) 長期借入金 107百万円	※2 担保の状況 担保付債務 短期借入金 12,845百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金) (12百万円)	※2 担保の状況 担保付債務 短期借入金 15,543百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金) (158百万円) 長期借入金 34百万円
担保提供資産 販売用不動産 1,044百万円 建物 387百万円 土地 1,562百万円 投資有価証券 453百万円 計 3,447百万円	担保提供資産 販売用不動産 670百万円 建物 387百万円 土地 1,606百万円 無形固定資産 40百万円 投資有価証券 247百万円 投資その他の資産・ その他 534百万円 計 3,487百万円	担保提供資産 販売用不動産 521百万円 建物 376百万円 土地 1,562百万円 投資有価証券 339百万円 計 2,799百万円
なお、当中間連結会計期間末の自己株式(25,688株)のうち7,400株は借入金の担保に供しております。	なお、販売用不動産、建物、土地については極度額5,400百万円の根抵当権を設定しております。 また、当連結会計年度末の自己株式(27,781株)のうち7,400株は借入金の担保に供しております。 上記のほか、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、33,077百万円であります。	なお、販売用不動産、建物、土地については極度額4,700百万円の根抵当権を設定しております。 また、当連結会計年度末の自己株式(27,091株)のうち7,400株は借入金の担保に供しております。 上記のほか、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、20,072百万円であります。
※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5百万円 支払手形 507百万円	—————	※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円 支払手形 316百万円
4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。 ㈱ダイドーサービス 200百万円 ベアシティーズ㈱ 84百万円 和田興産㈱ 7百万円 ㈱アキムラシー・アイ・エックス 6百万円 計 298百万円	4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。 ベアシティーズ㈱ 175百万円 和田興産㈱ 77百万円 ㈱山ノ手開発 38百万円 ㈱ダイドーサービス 33百万円 ㈱アキムラシー・アイ・エックス 6百万円 計 331百万円	4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。 ベアシティーズ㈱ 167百万円 ㈱ダイドーサービス 106百万円 和田興産㈱ 38百万円 ㈱山ノ手開発 25百万円 ㈱アキムラシー・アイ・エックス 6百万円 計 345百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>145百万円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金戻入益</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>労災保険料還付金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工事中止による損失</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	461百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付引当金繰入額	63百万円	地代家賃	145百万円	工事未払金計上差額	14百万円	役員退職引当金戻入益	13百万円	労災保険料還付金	13百万円	その他	8百万円	計	50百万円	工事未払金計上差額	28百万円	工事中止による損失	13百万円	その他	11百万円	計	53百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>169百万円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職引当金戻入益</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事中止による損失</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>不調工事</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>443百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">電話加入権</td> <td>兵庫県西宮市</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>名古屋市東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい市場価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却予定価額により測定しております。</p> <p>※5 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	440百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	地代家賃	169百万円	役員退職引当金戻入益	31百万円	その他	18百万円	計	49百万円	工事中止による損失	315百万円	不調工事	121百万円	その他	6百万円	計	443百万円	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	兵庫県西宮市	東京都渋谷区	名古屋市東区	投資有価証券売却損	4百万円	固定資産廃棄損	3百万円	その他	12百万円	計	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>297百万円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金戻入益</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>労災保険料還付金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事未払金計上差額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工事中止による損失</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>受注計上差額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65百万円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>和解金等</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	939百万円	退職給付引当金繰入額	113百万円	地代家賃	297百万円	工事未払金計上差額	14百万円	役員退職引当金戻入益	13百万円	労災保険料還付金	13百万円	その他	12百万円	計	53百万円	工事未払金計上差額	28百万円	工事中止による損失	13百万円	受注計上差額	9百万円	その他	14百万円	計	65百万円	投資有価証券売却損	1百万円	固定資産廃棄損	3百万円	和解金等	15百万円	その他	3百万円	計	24百万円
従業員給料手当	461百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	13百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	63百万円																																																																																																			
地代家賃	145百万円																																																																																																			
工事未払金計上差額	14百万円																																																																																																			
役員退職引当金戻入益	13百万円																																																																																																			
労災保険料還付金	13百万円																																																																																																			
その他	8百万円																																																																																																			
計	50百万円																																																																																																			
工事未払金計上差額	28百万円																																																																																																			
工事中止による損失	13百万円																																																																																																			
その他	11百万円																																																																																																			
計	53百万円																																																																																																			
従業員給料手当	440百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	56百万円																																																																																																			
地代家賃	169百万円																																																																																																			
役員退職引当金戻入益	31百万円																																																																																																			
その他	18百万円																																																																																																			
計	49百万円																																																																																																			
工事中止による損失	315百万円																																																																																																			
不調工事	121百万円																																																																																																			
その他	6百万円																																																																																																			
計	443百万円																																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																																		
遊休資産	電話加入権	兵庫県西宮市																																																																																																		
		東京都渋谷区																																																																																																		
		名古屋市東区																																																																																																		
投資有価証券売却損	4百万円																																																																																																			
固定資産廃棄損	3百万円																																																																																																			
その他	12百万円																																																																																																			
計	19百万円																																																																																																			
従業員給料手当	939百万円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	113百万円																																																																																																			
地代家賃	297百万円																																																																																																			
工事未払金計上差額	14百万円																																																																																																			
役員退職引当金戻入益	13百万円																																																																																																			
労災保険料還付金	13百万円																																																																																																			
その他	12百万円																																																																																																			
計	53百万円																																																																																																			
工事未払金計上差額	28百万円																																																																																																			
工事中止による損失	13百万円																																																																																																			
受注計上差額	9百万円																																																																																																			
その他	14百万円																																																																																																			
計	65百万円																																																																																																			
投資有価証券売却損	1百万円																																																																																																			
固定資産廃棄損	3百万円																																																																																																			
和解金等	15百万円																																																																																																			
その他	3百万円																																																																																																			
計	24百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	47,933,221	—	—	47,933,221

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	24,612	1,076	—	25,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,076株

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	47,933,221	—	—	47,933,221

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	27,091	690	—	27,781

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 690株

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	47,933,221	—	—	47,933,221

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,612	2,479	—	27,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,479株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,534百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,534百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,534百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,785百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,785百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,785百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,101百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,101百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,101百万円</u>
現金預金勘定	2,534百万円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,534百万円</u>													
現金預金勘定	1,785百万円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,785百万円</u>													
現金預金勘定	1,101百万円													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,101百万円</u>													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 112.62円	1株当たり純資産額 89.51円	1株当たり純資産額 113.31円
1株当たり中間純利益 1.42円	1株当たり中間純損失 21.75円	1株当たり当期純利益 3.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,395	4,288	5,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,395	4,288	5,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	47,907	47,905	47,906

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	68	△1,042	172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	68	△1,042	172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,908	47,905	47,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年1月5日に未償還額の全額を繰上償還)。	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年1月5日に未償還額の全額を繰上償還)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
	<p>当社は、平成20年7月28日開催の取締役会で、従来の担保に追加して工事請負代金総額（既入金額を除く）9,042百万円（平成20年7月末日予定額）を金融機関宛てに債権譲渡担保として差し入れることを決議しました。</p>	<p>(1) 当社グループは、平成20年1月10日開催の当社取締役会及び平成20年1月11日開催の連結子会社取締役会で、従来の担保に追加して新たに下記の資産を金融機関宛てに担保提供することを決議しました。</p> <table border="0" data-bbox="1069 548 1380 705"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、金融機関宛てに工事請負代金の債権譲渡担保の差し入れを決議しており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、25,416百万円（平成19年12月末日現在）であります。</p> <p>(2) 当社は、平成20年1月28日開催の取締役会で、従来の担保に追加して工事請負代金総額（既入金額を除く）2,388百万円（平成20年1月末日予定額）を金融機関宛てに債権譲渡担保として差し入れることを決議しました。</p>	販売用不動産	175百万円	建物	22百万円	土地	44百万円	地上権	40百万円	投資有価証券	32百万円
販売用不動産	175百万円											
建物	22百万円											
土地	44百万円											
地上権	40百万円											
投資有価証券	32百万円											

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

(7) 受注及び売上の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
建設事業	39,052	24,624	74,798
不動産事業等	—	—	—
合 計	39,052	24,624	74,798

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
建設事業	35,764	29,563	69,944
不動産事業等	37	107	660
合 計	35,802	29,671	70,604

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,390		1,766		955	
受取手形		562		360		221	
完成工事未収入金		38,213		34,208		42,527	
販売用不動産		1,314		694		792	
未成工事支出金		1,035		1,292		1,173	
その他		2,281		2,679		2,560	
貸倒引当金		△427		△33		△414	
流動資産合計		45,369	87.4	40,968	87.1	47,816	88.1
II 固定資産							
有形固定資産							
土地		1,564		1,564		1,564	
その他		567		542		551	
有形固定資産計		2,132		2,107		2,116	
無形固定資産		64		45		65	
投資その他の資産							
繰延税金資産		1,481		941		1,529	
その他		2,911		3,425		2,781	
貸倒引当金		△34		△473		△25	
投資その他の 資産計		4,358		3,893		4,286	
固定資産合計		6,555	12.6	6,046	12.9	6,468	11.9
資産合計		51,925	100.0	47,015	100.0	54,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		支払手形	15,114		12,326		13,568		
		工事未払金	14,792		11,706		13,620		
		短期借入金	12,067		14,839		17,735		
		未払法人税等	49		42		62		
		未成工事受入金	596		394		204		
		完成工事補償引当金	247		250		481		
		工事損失引当金	24		8		19		
		賞与引当金	48		24		48		
		その他	2,256		1,768		1,761		
		流動負債合計	45,198	87.0	41,359	88.0	47,502	87.5	
II		固定負債							
		長期借入金	107		—		34		
		退職給付引当金	1,093		1,275		1,192		
		役員退職引当金	66		47		79		
		固定負債合計	1,267	2.5	1,322	2.8	1,306	2.4	
		負債合計	46,466	89.5	42,682	90.8	48,808	89.9	
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	2,192	4.2	2,192	4.7	2,192	4.0
		2	資本剰余金						
		(1)	資本準備金	1,890		1,890		1,890	
		(2)	その他資本剰余金	149		149		149	
			資本剰余金合計	2,040	3.9	2,040	4.3	2,040	3.8
		3	利益剰余金						
			その他利益剰余金						
			固定資産圧縮 積立金	183		183		183	
			繰越利益剰余金	858		△97		946	
			利益剰余金合計	1,042	2.0	86	0.2	1,130	2.1
		4	自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
			株主資本合計	5,274	10.1	4,318	9.2	5,362	9.9
II		評価・換算差額等							
			その他有価証券 評価差額金	184	0.4	14	0.0	113	0.2
			評価・換算差額等 合計	184	0.4	14	0.0	113	0.2
			純資産合計	5,459	10.5	4,332	9.2	5,475	10.1
			負債純資産合計	51,925	100.0	47,015	100.0	54,284	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		35,354			28,940		68,831			
不動産事業等売上高		34	35,389	100.0	103	29,043	654	69,485	100.0	
II 売上原価										
完成工事原価		33,643			27,236		65,488			
不動産事業等 売上原価		33	33,677	95.2	104	27,340	604	66,092	95.1	
売上総利益										
完成工事総利益		1,711			1,704		3,342			
不動産事業等売上 総利益又は 不動産事業等売上 総損失(△)		0	1,711	4.8	△0	1,703	50	3,393	4.9	
III 販売費及び一般管理費			1,256	3.5		1,256		2,533	3.7	
営業利益			455	1.3		446		859	1.2	
IV 営業外収益										
受取利息		0			1		1			
その他		12	13	0.0	17	19	24	26	0.0	
V 営業外費用										
支払利息		198			256		430			
その他		56	255	0.7	79	336	97	528	0.7	
経常利益			212	0.6		129		358	0.5	
VI 特別利益			44	0.1		184		47	0.1	
VII 特別損失										
前期損益修正損		53			443		65			
販売用不動産評価損		—			99		—			
減損損失		—			21		—			
貸倒引当金繰入額		—			85		4			
貸倒損失		35			—		48			
課徴金		24			—		24			
違約金		41			—		41			
その他		15	170	0.5	19	669	24	208	0.3	
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 (△)			85	0.2		△354		198	0.3	
法人税、住民税 及び事業税		26			34		50			
法人税等調整額		—	26	0.1	655	689	—	50	0.1	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			59	0.1		△1,044		148	0.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	183	798	982	△0	5,214
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		59	59		59
自己株式の取得				△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	59	59	△0	59
平成19年6月30日残高 (百万円)	183	858	1,042	△0	5,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,383
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			59
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16	16	16
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	16	16	76
平成19年6月30日残高 (百万円)	184	184	5,459

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	183	946	1,130	△0	5,362
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		△1,044	△1,044		△1,044
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△1,044	△1,044	△0	△1,044
平成20年6月30日残高 (百万円)	183	△97	86	△0	4,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,475
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△1,044
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△98	△98	△98
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△98	△98	△1,142
平成20年6月30日残高 (百万円)	14	14	4,332

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	183	798	982	△0	5,214
事業年度中の変動額					
当期純利益		148	148		148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	148	148	△0	147
平成19年12月31日残高 (百万円)	183	946	1,130	△0	5,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,383
事業年度中の変動額			
当期純利益			148
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	92
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,475

(4) 部門別受注工事高・売上高・次期繰越工事高

① 受注工事高

(単位：百万円)

項目		前中間会計期間 (自 19年 1月 1日 至 19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 20年 1月 1日 至 20年 6月 30日)	対前年同期比較増減(△)	前事業年度 (自 19年 1月 1日 至 19年 12月 31日)
建設事業	建築	官公庁 157 (0.4 %)	896 (3.7 %)	739 (469.6 %)	606 (0.8 %)
		民間 27,077 (70.0)	15,761 (65.3)	△11,315 (△41.8)	54,572 (74.1)
	計	27,234 (70.4)	16,658 (69.0)	△10,576 (△38.8)	55,179 (74.9)
	土木	官公庁 3,369 (8.7)	6,247 (25.9)	2,877 (85.4)	8,682 (11.8)
		民間 8,088 (20.9)	1,224 (5.1)	△6,863 (△84.9)	9,774 (13.3)
	計	11,457 (29.6)	7,471 (31.0)	△3,985 (△34.8)	18,456 (25.1)
計	官公庁 3,526 (9.1)	7,143 (29.6)	3,617 (102.6)	9,289 (12.6)	
	民間 35,165 (90.9)	16,986 (70.4)	△18,179 (△51.7)	64,347 (87.4)	
計	38,692 (100.0)	24,130 (100.0)	△14,562 (△37.6)	73,636 (100.0)	
		(構成比)	(構成比)	(増減率)	(構成比)

② 売上高

(単位：百万円)

項目		前中間会計期間 (自 19年 1月 1日 至 19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 20年 1月 1日 至 20年 6月 30日)	対前年同期比較増減(△)	前事業年度 (自 19年 1月 1日 至 19年 12月 31日)
建設事業	建築	官公庁 1,777 (5.0 %)	271 (0.9 %)	△1,506 (△84.8 %)	2,467 (3.5 %)
		民間 26,652 (75.3)	21,615 (74.5)	△5,037 (△18.9)	53,195 (76.6)
	計	28,430 (80.3)	21,886 (75.4)	△6,544 (△23.0)	55,663 (80.1)
	土木	官公庁 4,822 (13.7)	5,461 (18.8)	639 (13.3)	9,545 (13.7)
		民間 2,102 (5.9)	1,592 (5.5)	△510 (△24.3)	3,622 (5.2)
	計	6,924 (19.6)	7,053 (24.3)	129 (1.9)	13,168 (18.9)
計	官公庁 6,599 (18.7)	5,732 (19.7)	△867 (△13.1)	12,013 (17.2)	
	民間 28,755 (81.2)	23,207 (80.0)	△5,547 (△19.3)	56,818 (81.8)	
計	35,354 (99.9)	28,940 (99.7)	△6,414 (△18.1)	68,831 (99.0)	
不動産事業等		34 (0.1)	103 (0.3)	69 (201.3)	654 (1.0)
合計		35,389 (100.0)	29,043 (100.0)	△6,345 (△17.9)	69,485 (100.0)
		(構成比)	(構成比)	(増減率)	(構成比)

③ 次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目		前中間会計期間末 (19年 6月 30日現在)	当中間会計期間末 (20年 6月 30日現在)	対前年同期比較増減(△)	前事業年度末 (19年 12月 31日現在)
建設事業	建築	官公庁 395 (0.7 %)	780 (1.5 %)	385 (97.3 %)	155 (0.3 %)
		民間 40,828 (72.7)	35,928 (68.0)	△4,900 (△12.0)	41,781 (72.5)
	計	41,224 (73.4)	36,709 (69.5)	△4,515 (△11.0)	41,937 (72.8)
	土木	官公庁 6,605 (11.8)	7,980 (15.1)	1,374 (20.8)	7,194 (12.5)
		民間 8,339 (14.8)	8,137 (15.4)	△202 (△2.4)	8,504 (14.7)
	計	14,944 (26.6)	16,117 (30.5)	1,172 (7.8)	15,699 (27.2)
計	官公庁 7,001 (12.5)	8,761 (16.6)	1,760 (25.1)	7,350 (12.8)	
	民間 49,168 (87.5)	44,065 (83.4)	△5,102 (△10.4)	50,286 (87.2)	
計	56,169 (100.0)	52,826 (100.0)	△3,342 (△6.0)	57,636 (100.0)	
		(構成比)	(構成比)	(増減率)	(構成比)